

生きる支援関連事業一覧

<基本施策>

1. 地域におけるネットワークの強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援
5. 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮
8. ハイリスク地

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業の捉え方	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	ハイリスク地
1	総務課	無料法律相談	▼弁護士に相談する人の中には深刻で複雑な悩みを抱えた自殺リスクの高い人がいると考えられる。 ▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●				●	●	●	
2		行政相談	▼相談員に自殺対策の視点について理解してもらい、相談者が問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、相談対応の強化につながり得る。	●				●	●	●	
3		区長会義	▼区長に自殺対策の視点について理解してもらうことで、地域で問題を抱えている人がいる場合には適切な窓口へつなぐ等、相談対応の強化につながり得る。	●							
4		職員の研修に関する事務	▼メンタルヘルスに関する研修を導入することで、全庁的にメンタルヘルス対策を推進するためのベースとなり得る。		●						
5		課長会議に関する事務	▼自殺対策について提案・報告をすることで、総合的・全庁的に対策を進めやすくなる。	●							
6	住民税務課	年金相談	▼相談者は、転居、転職(失業)、退職等の生活環境の変化によるストレスを抱えている場合が考えられる。相談者が問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、相談対応の強化につながり得る。	●							
7		保険異動手続き	▼相談者は、転居、転職(失業)、退職等の生活環境の変化によるストレスを抱えている場合が考えられる。相談者が問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、相談対応の強化につながり得る。	●							
8		納税相談	▼経済的困難を抱えている家庭の場合、家庭内に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●						●	
9	福祉課	重複多受診者訪問指導	▼重複多受診者の中には精神疾患のあるハイリスク者がいる可能性がある。 ▼必要な助言や支援先との連携を行うことで、リスクの軽減にも寄与し得る。	●		●					
10		介護保険認定調査	▼介護は当人や家族にとっての負担が大きく、最悪の場合、心中や殺人へとつながる危険もある。自殺リスクの高い住民との接触機会として認識する。 ▼相談を通じて当人や家族の負担軽減を図ることで、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●					●		
11		高齢者への総合相談事業	▼各専門職のスタッフが高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化することができる。	●					●		
12		地域包括ケアシステムの構築	▼高齢者の生活環境を守るための支援をすることで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。	●					●		
13		ひとり暮らし等施策	▼地域の民生委員が、高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化することができる。	●			●		●		
14		ひとり暮らし等緊急通報装置設置事業	▼手続きの中で当人や家族等との接触の機会があり、問題状況等の聞き取りができれば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなり得る。	●			●		●		
15		ひとり暮らし等施策	▼ひとり暮らし高齢者の気分転換と同じ境遇の人との交流を通じて、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。				●		●		
16		タクシー券交付	▼僻地に暮らす高齢者の外出の機会を確保することで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。				●		●		
17		生活支援体制整備事業	▼高齢者の生活環境を守るための支援をすることで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。				●		●		
18		地域リハビリテーション活動支援事業	▼高齢者の身体機能を向上させ介護予防を図ることで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。				●		●		
19		住民主体型介護予防教室	▼地域で介護予防を実践することにより、仲間づくりや健康づくりになり、間接的な生きることへの包括的支援につながる。				●		●		

生きる支援関連事業一覧

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業の捉え方	ネット 強化	人材 育成	啓 発と 周知	生 き る 支 援	若 者 ・ 子 ど も ・ 若 者 対 策	高 齢 者	生 活 困 窮 者	ハ イ リ ス ク 地
20	福祉課	介護予防普及啓発事業	▼高齢者の社会参加を促し、身体・認知機能を維持向上させることは、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。				●		●		
21		介護予防サポーター養成講座	▼要介護状態は当人にも家族にも負担が大きく、介護の中で共倒れとなったり心中が発生する危険がある。 ▼地域で介護予防を実践することにより、要介護になることを予防したり、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。		●				●		
22		介護者のつどい	▼介護者の気分転換を図ることで日頃の苦労が軽減し、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。				●		●		
23		養護老人ホームへの入所	▼各専門職のスタッフが高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化することができる。	●					●		
24		地域ケア会議	▼各専門職のスタッフが高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●				●		
25		認知症サポーター養成講座	▼認知症の家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり心中が発生する危険がある。 ▼地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。		●				●		
26		オレンジサポーター人材育成	▼地域における気づき役となる担い手が活動することにより、当人が暮らしやすくなったり家族が心理的に楽になったりすることで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。		●				●		
27		認知症カフェ	▼地域全体の認知症への理解や支え合う力を高めることにより、暮らしやすくなることで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。	●			●		●		
28		認知症初期集中支援事業	▼協議会の中でテーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。	●					●		
29		高齢者虐待対応	▼対応者に対し、ゲートキーパー養成講座を受講してもらうことで、支援対象高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化することができる。	●					●		
30		在宅医療連携推進事業	▼高齢者の生活環境を守るための支援をすることで、間接的な生きることへの包括的支援へつながり得る。	●					●		
31		民生・児童委員事務	▼民生・児童委員に対し、ゲートキーパー養成講座を受講してもらうことで、支援対象高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化することができる。	●				●	●	●	
32		福祉総合相談	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●		●					
33		障害福祉計画策定・管理事業	▼「こころの健康・休養」についての内容を盛り込んでいるため、自殺対策に関する内容を反映させられる可能性がある。	●		●					
34		日中一時支援事業	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●		●					
35		難病患者見舞金	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●		●					
36		障害児支援に関する事務	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●		●					
37		訓練等給付に関する事務	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●		●					
38		障害児支援事業	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●		●					
39		障害者差別解消推進事業	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●		●					
40		地域自立支援協議会の開催	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●		●					
41		障害者虐待の対応	▼虐待への対応を糸口に、当人や家族等、擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつなぐ接点になり得る。	●		●					
42		障害者相談支援センター事業	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●							

生きる支援関連事業一覧

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業の捉え方	ネット 強化 ワーク	人材 育成	啓 発 と 周 知	生 き る 支 援	若 者 対 策	子 ど も ・ 若 者 対 策	高 齢 者	生 活 困 窮 者	ハ イ リ ス ク 地
43	福祉課	手話通訳者等派遣事業	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●								
44		発達障害の相談事業	▼住民からの相談申込みに応じる職員が自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●				●	●			
45		生活保護相談	▼経済的困難を抱えている家庭の場合、家庭内に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●		●	●				●	
46		保育の実施	▼申請に対して、保護者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●				●	●			
47		保育料等納入促進事業	▼経済的困難を抱えている家庭の場合、家庭内に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●				●	●		●	
48		児童扶養手当支給事務	▼受付に際して、当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●				●	●			
49		要保護児童対策地域協議会	▼要保護児童は、本人・家庭または周囲の環境に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼自殺対策の視点を踏まえた対応をすることができれば、相談対応の強化につながり得る。	●				●	●			
50		配偶者暴力防止に関する相談	▼配偶者やパートナーから暴力を受けるという経験は、自殺のリスクを上昇させかねない。 ▼相談の機会を提供することで、自殺リスクの軽減に寄与し得る。	●		●	●					
51	保健課	健康増進計画推進事業	▼「こころの健康・休養」についての内容を盛り込んでいるため、自殺対策行動計画との整合性を図り実行できる。	●		●						
52		健康づくり推進協議会	▼会議の開催をつうじて、自殺対策の情報共有や関係者同士の連携を深めることにより、問題啓発と研修機会となり得る。	●								
53		保健推進員	▼会議の開催をつうじて、自殺対策の情報共有や関係者同士の連携を深めることにより、問題啓発と研修機会となり得る。	●								
54		健康相談・保健指導	▼相談者の中で、自殺リスクが高いものに対して、必要な助言や適切な支援へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。			●	●	●	●	●		
55		健康教育に関する普及啓発事業	▼講座において、テーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。		●	●						
56		母子健康手帳交付等	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。			●						
57		新生児訪問指導	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。			●						
58		乳児健診、幼児健診、5歳児健診	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。			●						
59		不妊治療費助成	▼不妊治療は経済的負担、精神的負担、職場への気兼ね・仕事のやりくり等悩みが多いと考えられる。 ▼助成の相談や申請の機会は、自殺のリスクが高い層との接触の機会として活用し得る。			●						
60		養育医療	▼未熟児の育児には精神的負担、育児技術の負担が多いと考えられる。 ▼助成の相談や申請の機会は、自殺のリスクが高い層との接触の機会として活用し得る。			●						
61		親子サロンの管理運営	▼乳幼児保護者の集いの場、安らぎの場になれば、安心して過ごせる居場所になり得ることができる。			●						
62		こころの相談	▼精神科医師が希望者の相談に乗ることで、自殺リスク減少を図る。			●	●	●	●	●		
63		精神保健 (自殺防止対策事業)	▼自殺リスクの高い人を対象にした相談を開催し、自殺リスク減少を図る。 ▼地域全体の気づきの力を高めていくことにより、自殺予防の担い手を拡充することにつながり得る。		●	●	●	●	●	●	●	●

生きる支援関連事業一覧

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業の捉え方	ネット 強化 ワーク	人材 育成	啓 発 と 周 知	生 き る 支 援	若 者 対 策	子 ど も ・ 若 者 対 策	高 齢 者	生 活 困 窮 者	ハ イ リ ス ク 地
64	保健課	家庭訪問	▼本人や家族と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●		●	●	●	●	●		
65		地区組織支援	▼健康学習組織の会員へ啓発することにより、自殺対策の担い手を拡充することにつながり得る。	●		●	●					
66		食生活改善推進員活動	▼会員へ啓発することにより、自殺対策の担い手を拡充することにつながり得る。	●	●	●						
67		栄養改善・食育推進事業	▼食生活に問題があり、生活習慣病等に罹患する人の中には、生活苦や身近な支援者の不在など、日常生活上の苦難を抱えている可能性がある。 ▼本人や家族と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●								
68		生活環境保全	▼ゴミや猫の多頭飼育等で近所から苦情の出る人の中には、生活能力の不足や支援者の不在など、日常生活上の苦難を抱えている可能性がある。 ▼本人や家族と対面で応対する機会を活用することで、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●			●					
69	建設水道課	ガス水道料金納入相談	▼経済的困難を抱えている家庭の場合、家庭内に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●							●	
70		町営住宅使用料納入相談	▼経済的困難を抱えている家庭の場合、家庭内に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●							●	
71		道路・橋梁及び河川新設改良工事事業	▼自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てを取り得る。									●
72		道路・橋梁及び河川維持管理事業	▼パトロールや苦情対応等において、気になる人を把握したり、ハイリスク者を把握する機会となり得る。	●								●
73	教育課	健康管理	▼身体、精神の健康課題を早期発見することで、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●				●	●			
74		児童生徒関係保険加入	▼事故発生の原因によっては、危険個所の発見、いじめの発見につながり、問題対応への接点になり得る。					●	●			
75		扶助費	▼経済的困難を抱えている家庭の場合、家庭内に様々な問題を抱えている可能性がある。 ▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができる。	●				●	●	●		
76		教育大綱、教育行政方針策定	▼「生命の尊重」「いじめ防止」等を重点施策に盛り込んでいるため、子ども・若者の自殺対策に関する内容を反映させられる可能性がある。	●				●	●			
77		就学支援委員会	▼特別な支援を要する児童生徒は、学校生活上で様々な困難を抱える可能性が想定される。各々の状況に応じた支援を関係機関が連携し、その保護者の相談にも応じることにより、児童生徒の困難の軽減や保護者の負担感の軽減にも寄与し得る。					●	●			
78		こころの相談員	▼不登校・不適応の子どもは自身のみならず、その家庭も悩み、または様々な問題や自殺リスクを抱えている可能性もある。 ▼こころの相談員と連携することで、児童生徒の家庭の状況にも配慮しながら、連携して問題解決へとつなげることが可能になり得る。	●				●	●			
79		しもにた相談ルーム	▼悩みを持つ子どもたちや保護者の相談を受けることで、悩みを軽減し自殺のリスクを減少し得る					●	●			
80		スクールカウンセラー	▼悩みを持つ子どもたちや保護者の相談を受けることで、悩みを軽減し自殺のリスクを減少し得る					●	●			
81		いじめ問題等対策連絡協議会	▼当事者を自殺リスクが高い者と捉えて支援することで、自殺のリスクを減少し得る。	●				●	●			
82		学校施設・通学路の安全点検	▼自殺事案発生の可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てを取り得る。					●	●			
83		文化協会事務	▼加入団体を支援することで、生きがいがづくりの場の提供ができる。 ▼利用者との対面で、問題の発見・対応への機会を得る可能性がある。	●			●					
84		図書室業務	▼利用者との対面で、問題の発見・対応への機会を得る可能性がある。 ▼自殺対策に繋がる所蔵図書の利用貸し出し。 ▼自殺対策関連の展示やリーフレットの配布。			●		●	●			